

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 円谷フィールズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	89,607	23.5	9,476	300.5	9,749	276.3	5,646	215.9
2022年3月期第3四半期	72,531	148.5	2,366	—	2,590	—	1,787	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,513百万円(242.3%) 2022年3月期第3四半期 2,194百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	174.39	172.91
2022年3月期第3四半期	55.29	55.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	95,152	38,218	37.3
2022年3月期	70,001	31,551	43.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 35,516百万円 2022年3月期 30,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	23.3	10,800	213.5	11,000	202.7	8,000	223.7	246.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) フィールズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	34,700,000株	2022年3月期	34,700,000株
2023年3月期3Q	2,142,991株	2022年3月期	2,368,300株
2023年3月期3Q	32,381,024株	2022年3月期3Q	32,331,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」およびP.4「(2) 連結業績予想について」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

・当社は2023年2月14日(火)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想について	4
(3) 財政状態に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

コロナ禍が長期化する一方で、行動制限は順次緩和され、「ウィズ・コロナ」へのシフトにより経済活動は正常化に向かうとともに、日常生活が戻りつつあります。

不自由な生活が終わりを迎えつつある中で、「巣ごもり」の言葉に代表されるように、余暇の過ごし方は変容し、テクノロジーの発達がそれを支えました。コロナ禍という人々に我慢を強いる時期を経たからこそ、余暇の重要性は増しており、また、質の高い余暇が求められています。

このような経営環境の中、『すべての人に最高の余暇を』を企業理念として出発した当社グループは、その理念の実現に向け、2022年10月、当社グループ各社を持株会社である円谷フィールズホールディングス(株)の下に統合し、新体制へ移行致しました。グループの中核は、子供・ファミリー層を中心としながら国内外の幅広い世代を対象に事業を展開する(株)円谷プロダクションと、大人世代を対象に事業を展開するフィールズ(株)であり、グループとして幅広い年代をカバーしております。また、持株会社体制となることにより、グループとして、柔軟で機動的な意思決定・経営戦略の実行が可能となりました。

コロナ禍がもたらした「ワーク・フロム・ホーム」などの生活様式の多様化は、余暇の過ごし方の多様化へとつながり、この流れは止まることなく進んでいくものと想定されます。

当社は、引き続き人々の余暇へのニーズを的確に捉えるとともに、5年後、10年後を見据えながら、すべての人に最高の余暇を提供するために、着実に歩を進めて参ります。

当第3四半期累計期間の各事業セグメントの状況は下記の通りです。

なお、持株会社化への移行に伴い、当第3四半期連結会計期間より、財務会計上においても従来の単一セグメントから「コンテンツ&デジタル事業」、「P S 事業」の2つの報告セグメントに変更しております。詳細は13ページをご確認ください。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

成長力のダイナミックな推進を担う(株)円谷プロダクションに関しては、前四半期の流通網拡大効果を存分に活かしてクリスマスや春節商戦をにらんだ品揃えを拡充した結果、ウルトラマン関連の低価格帯商品の販売が急伸び、中国からのライセンス収入が大きく伸長致しました。

一方、日本国内においては、2022年5月に全国で公開され記録的なヒットとなった『シン・ウルトラマン』は、作品性の高い評価もあり、女性など新たなファン層の獲得につながりましたが、2022年11月にAmazon Prime ビデオでの独占配信がスタートしたことにより、映画を見逃した方々も含めて、更なるファン層の拡大、定着につながっています。

また、冬休みに合わせて開催した『ウルトラヒーローズEXPO 2023』の来場者は昨年を大きく上回り、年末商戦でもウルトラマングッズの販売は好調に推移しました。

[表1：(株)円谷プロダクションの事業収入の推移]

(単位：百万円)

	2021年4月-12月 (前第3四半期累計)	2022年4月-12月 (当第3四半期累計)	前期比
国内MDライセンス収入	1,129	1,412	+25.0%
海外MDライセンス収入	1,295	4,130	+218.9%
うち中国	908	3,753	+313.0%
MDライセンス収入合計	2,425	5,542	+128.6%
映像事業収入	1,040	1,582	+52.2%

(株)デジタル・フロンティアは、国内大手ゲーム会社を中心としたCG映像制作やNetflixとのVFX映像制作等が引き続き堅調で、当第3四半期累計期間の業績は売上高3,183百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益278百万

円（同89.6%増）となりました。

この結果、コンテンツ&デジタル事業セグメントの当第3四半期累計期間の業績は、売上高10,665百万円（前年同期比63.5%増）、営業利益3,805百万円（同211.8%増）となりました。

PS事業セグメント

PS事業を取り巻く環境は、この10年近くに亘り、規制強化などによる影響から市場は縮小傾向にありましたが、各メーカーの開発努力及びホールの経営努力の結果、昨年以降導入された新規則等に対応した遊技機が徐々にユーザーに受け入れられました。特にパチスロにおいては、6.5号機が市場において広範な支持を獲得したことに加えて、11月末に導入されたスマートパチスロ（以下、「スマスロ」）は、当初想定されていた通り、ユーザーから非常に高く評価されています。

こうしたスマスロの成功を受け、来年度以降に投入される「スマートパチンコ」（以下、「スマパチ」）に対するユーザー及びホールの期待は日に日に高まりを見せており、市場拡大に向けて明るい兆しが見え始めました。長い冬に耐え、ようやく春を迎えたパチンコ業界ですが、来年度からは本格的な夏を迎えるものと確信しております。

当第3四半期においては、12月に納品した『Pゴジラ対エヴァンゲリオン ～G細胞覚醒～』は導入以前から話題を呼び、2022年最大の販売台数を記録しました。加えて『新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～』については、ユーザー及びホールの強い要望を受け増産致しました。また、プライベートブランドの販売好調に加え、原価低減効果が業績に寄与致しました。

この結果、PS事業セグメントの当第3四半期累計期間の業績は、売上高77,619百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益6,062百万円（同477.0%増）となりました。

その他セグメント

その他事業は堅調に推移した結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,721百万円、営業利益56百万円となりました。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高89,607百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益9,476百万円（同300.5%増）、経常利益9,749百万円（同276.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,646百万円（同215.9%増）となりました。

(2) 連結業績予想について

2023年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通り修正しております。

[表2：2023年3月期連結業績予想]

(単位：百万円)

	2023年3月期予想				2022年3月期
	今回発表予想 (2月13日公表)	前回予想 (10月24日公表)	増減率	対前期	
売上高	117,000	105,000	11.4%	23.3%	94,900
営業利益	10,800	6,000	80.0%	213.5%	3,444
経常利益	11,000	6,000	83.3%	202.7%	3,634
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000	4,000	100.0%	223.7%	2,471

2023年3月期の事業セグメント別の営業利益予想につきましては、下記の通りです。

[表3：事業セグメント別営業利益予想]

(単位：百万円)

	2023年3月期予想				2022年3月期
	今回発表予想 (2月13日公表)	前回予想 (10月24日公表)	増減率	対前期	
コンテンツ&デジタル事業セグメント	4,100	3,000	36.7%	179.8%	1,465
PS事業セグメント	7,600	3,900	94.9%	334.1%	1,750
その他	70	70	-	△24.0%	92
調整額	△970	△970	-	-	136

※持株会社化に伴い2023年3月期予想ではPS事業の費用の一部を「調整額」として別建計上しております。

表3では、比較可能性の観点より、簡便的に前回予想の数値を同様の基準に基づき調整しております。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

(株)円谷プロダクションでは、ウルトラマンブランドを浸透すべく、中国において10年超に亘りウルトラマン作品の露出と認知拡大に向けた施策を実行して参りました。その結果、ファンの拡大、それがライセンスの拡大につながるという好循環を生み出すことができ、2023年3月期の中国ビジネスの成長につながりました。特に、2022年7月には、年間500万人以上の来場者を誇る上海のオーシャンパーク内にウルトラマンエリアがオープンし人気となるなど、更なるウルトラマンブランドの浸透に拍車をかけています。この勢いを背景に販路が拡大した結果、当第3四半期においては、既述の通り中国からのロイヤリティ収入が大きく伸長致しました。

また、日本国内では、『シン・ウルトラマン』によるファン層の拡大効果に加えて、テレビシリーズを受け、2023年2月23日より映画『ウルトラマンデッカー最終章 旅立ちの彼方へ…』の上映が予定されており、関連グッズの売上が期待されます。

なお、従前より取り組んでおりましたウルトラマンブランドの他地域への展開に関しては、人口が多くポテンシャルがあり、かつ既に一定程度の認知度を得ているASEANを中心とした東南アジアを最重要地域と位置付け、地域の文化・特性を熟知し、また信頼のおける現地企業との連携等、ローカライズを重要視して取り組んで参ります。また、北米市場につきましても、ウルトラマンブランドの認知度向上に向け、より具体的な取り組みを進めて参ります。

PS事業セグメント

フィールズ(株)では、新規則等に対応し、ゲーム性に優れた機種の開発に取り組んで参りましたが、2022年3月期に販売を開始したパチンコ『新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～』をはじめ、当社グループとして初の6.5号機であるプライベートブランド『パチスロ犬夜叉』が市場から非常に高い評価を得、増産の要望を頂くなど結果を残すことができ、第3四半期累計では、予想を大きく上回る業績を達成することができました。

2023年3月期は、通期でパチンコ7機種、パチスロ6機種の販売を予定しております。当初第4四半期にパチスロで販売を予定しておりましたうち1機種は、他社の動向を踏まえ、戦略的に来年度の販売とすることと致しました。

来年度以降は、市場では「スマパチ」への期待が高まっており、「スマパチ」、「スマスロ」時代の到来が予想される一方で、ユニットも含めた供給様式の観点から、「非スマパチ・スマスロ」に関してもニーズはあるものと想定しております。当社と致しましては、市場のニーズを的確に捉え、ユーザー並びにホールのニーズに寄り添ったバランスの良い商品ラインアップを目指して参ります。

(注1) 本短信に記載の数値は全て当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(3) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、79,896百万円と前連結会計年度末比23,197百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、4,754百万円と前連結会計年度末比216百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものです。

無形固定資産は、2,634百万円と前連結会計年度末比152百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、7,867百万円と前連結会計年度末比1,584百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は95,152百万円と前連結会計年度末比25,151百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、47,965百万円と前連結会計年度末比20,100百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、8,969百万円と前連結会計年度末比1,615百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は56,934百万円と前連結会計年度末比18,484百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、38,218百万円と前連結会計年度末比6,666百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,288百万円減少し、26,015百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,068百万円（前年同期は4,176百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9,738百万円、売上債権の増加23,934百万円、仕入債務の増加20,072百万円、未収入金の増加4,734百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,050百万円（前年同期は1,218百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,167百万円、固定資産の取得による支出843百万円、出資金の払込による支出764百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,306百万円（前年同期は2,083百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,762百万円、配当金の支払645百万円によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,404	26,115
受取手形、売掛金及び契約資産	12,690	35,542
電子記録債権	708	1,837
商品及び製品	388	316
仕掛品	2,874	3,388
原材料及び貯蔵品	1,831	2,128
商品化権	3,207	2,349
その他	2,615	8,240
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	56,698	79,896
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,922	1,929
その他	2,615	2,825
有形固定資産合計	4,538	4,754
無形固定資産		
のれん	1,623	1,748
その他	859	885
無形固定資産合計	2,482	2,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429	2,912
長期貸付金	215	233
その他	4,965	4,998
貸倒引当金	△328	△276
投資その他の資産合計	6,282	7,867
固定資産合計	13,303	15,256
資産合計	70,001	95,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,128	33,106
短期借入金	1,202	1,549
1年内返済予定の長期借入金	5,030	3,397
未払法人税等	608	1,753
賞与引当金	291	155
役員賞与引当金	46	-
その他	7,556	8,002
流動負債合計	27,864	47,965
固定負債		
長期借入金	6,530	4,680
退職給付に係る負債	809	915
資産除去債務	800	811
その他	2,444	2,561
固定負債合計	10,584	8,969
負債合計	38,449	56,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,576	7,356
利益剰余金	16,771	21,771
自己株式	△1,946	△1,761
株主資本合計	30,349	35,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	198
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	23	201
新株予約権	28	29
非支配株主持分	1,150	2,672
純資産合計	31,551	38,218
負債純資産合計	70,001	95,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	72,531	89,607
売上原価	61,155	70,508
売上総利益	11,375	19,099
販売費及び一般管理費	9,009	9,622
営業利益	2,366	9,476
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	5
仕入割引	154	129
持分法による投資利益	42	90
出資分配金	20	15
その他	91	128
営業外収益合計	312	372
営業外費用		
支払利息	61	62
貸倒引当金繰入額	17	6
その他	9	32
営業外費用合計	87	100
経常利益	2,590	9,749
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	231	-
関係会社株式売却益	121	-
その他	1	-
特別利益合計	356	1
特別損失		
固定資産除却損	20	4
会員権売却損	-	7
訴訟関連損失	18	-
新型コロナウイルス感染症による損失	43	-
その他	1	0
特別損失合計	84	11
税金等調整前四半期純利益	2,863	9,738
法人税等	585	2,401
四半期純利益	2,277	7,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	489	1,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,787	5,646

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,277	7,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	179
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	△6	△2
その他の包括利益合計	△82	176
四半期包括利益	2,194	7,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,703	5,825
非支配株主に係る四半期包括利益	491	1,687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,863	9,738
減価償却費	526	564
のれん償却額	189	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151	△136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	22
受取利息及び受取配当金	△4	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△90
支払利息	61	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,450	△23,934
棚卸資産の増減額 (△は増加)	884	120
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,723	△4,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,333	20,072
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	△179	△561
未払又は未収消費税等の増減額	402	544
出資金償却	189	550
その他	536	5
小計	4,481	2,306
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△61	△62
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△247	△1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,176	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△719	△657
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△191	△185
投資有価証券の償還による収入	109	-
投資有価証券の取得による支出	△65	△1,167
投資有価証券の売却による収入	488	45
関係会社株式の取得による支出	△10	-
関係会社株式の売却による収入	319	-
出資金の払込による支出	△1,199	△764
貸付けによる支出	△0	△333
貸付金の回収による収入	34	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3
その他	16	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△3,050

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,210	349
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△3,150	△3,762
ストックオプションの行使による収入	-	82
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△322	△645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△306
その他	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△4,306
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	875	△6,288
現金及び現金同等物の期首残高	24,510	32,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,400	26,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ & デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,357	64,356	70,714	1,817	72,531	—	72,531
セグメント間の内部売上 高又は振替高	165	—	165	0	166	△166	—
計	6,522	64,356	70,879	1,818	72,697	△166	72,531
セグメント利益	1,220	1,050	2,271	102	2,373	△7	2,366

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去△7百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ &デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,278	77,616	87,895	1,712	89,607	—	89,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	386	2	389	8	397	△397	—
計	10,665	77,619	88,284	1,721	90,005	△397	89,607
セグメント利益	3,805	6,062	9,868	56	9,925	△448	9,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△448百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年10月3日付で実施した持株会社体制への移行に伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来の単一セグメントから、「コンテンツ&デジタル事業」、「P S 事業」の2つの報告セグメントに変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

新設分割による持株会社体制への移行

当社は、2022年5月18日開催の取締役会および2022年6月22日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2022年10月3日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割を実施し、これに伴い同日付で商号を「円谷フィールドホールディングス株式会社」に変更いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称および内容：遊技機の企画開発および販売事業（付帯する事業を含む）

② 企業結合日

2022年10月3日

③ 企業結合の法定形式

当社を分割会社とし、新設する「フィールド株式会社」を承継会社とする新設分割

④ 結合後企業の名称

フィールド株式会社（当社の特定子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

『すべての人に最高の余暇を』を企業理念として出発した当社グループは、その理念の実現に向け、2022年10月、当社グループ各社を持株会社である円谷フィールズホールディングス株式会社の下に統合し、新体制へ移行致しました。

今後IPの価値が一層高まる事業環境の訪れが想定されるなか、持株会社体制下では、従来のIP（知的財産）を基軸とする単一セグメントを発展的に見直し、成長力のダイナミックな推進を担うコンテンツ&デジタル事業セグメントと、収益力を担うPS事業セグメントの2つを中核とする事業構造と致しました。

また、持株会社体制となることにより、グループとして柔軟で機動的な意思決定・経営戦略の実行が可能となりました。持株会社は、主に以下の役割を担って参ります。

I. 戦略的な投資、事業提携

グローバルに通用するIPの創造・育成や、デジタルビジネスなどへの事業投資を戦略的に進めて参ります。また相乗効果を望める企業等との、事業提携や資本提携の推進を、持株会社が担って参ります。

II. グループ企業価値の最大化

持株会社では、積極的かつ革新的な経営戦略を立案・推進し、その戦略のもと各事業会社を支援しグループシナジーの創出・拡大を促します。これらを通じてグループ企業価値の最大化を図って参ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。